



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL https://www.teraokatape.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,672	△14.4	△412	—	△448	—	△384	—
2020年3月期第2四半期	11,299	△5.2	77	△91.9	△7	—	111	△86.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △311百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △358百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△15.18	—
2020年3月期第2四半期	4.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,345	27,501	82.5
2020年3月期	35,139	27,939	79.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 27,501百万円 2020年3月期 27,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	3.00			
2021年3月期(予想)			—	9.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当 4円00銭

(注2) 詳細につきましては別開示資料の「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想(創業100周年記念配当)に関するお知らせ」を参照ください

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△8.3	30	△71.1	10	△79.0	50	△66.5	1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	26,687,955株	2020年3月期	26,687,955株
2021年3月期2Q	1,355,332株	2020年3月期	1,355,281株
2021年3月期2Q	25,332,655株	2020年3月期2Q	25,332,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の解除後もいまだ終息の目途が立たず、一部巣ごもり需要はあるものの個人消費や企業業績は厳しい状況が続きました。一方、世界経済に目を移すと、中国では回復の兆しが見えてきておりますが欧米を中心に先行きの見通せない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら事業活動を行いましたが、同ウイルス感染症拡大の影響及び米中貿易摩擦の長期化の影響を受け、世界経済が停滞したことにより、売上は前年同期と比べて大きく減少しました。このような状況下、営業部門においては新たなビジネスモデルを開始したほか、下期から反転攻勢すべく新規商権の獲得に注力しました。製造部門においては、製販連携の強化による製品別の適切な生産・在庫の運用検討や、不採算製品の収率改善などの生産性向上に着手し、研究部門においては、今期上市する新製品はもちろんのこと、中長期の事業展開を睨んだ技術開発を開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億72百万円（前年同期比14.4%減）となり固定費の削減を行ったものの、営業利益は△4億12百万円（前年同期は77百万円の営業利益）、円高の進行により為替差損を計上したため経常利益は△4億48百万円（前年同期は△7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△3億84百万円（前年同期は1億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主因に製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

在宅勤務増加、巣ごもり需要によりホームセンター及び通販を中心として堅調であったものの、不採算取引からの撤退、法人向けテープ需要が減少したこと、長雨による建築・土木工事延期の影響などにより、当製品部門の売上高は13億70百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

ノートPCやタブレット、ゲーム用は増加したものの、車載用・電子モバイル機器向けテープは、中国などの一部地域では第2四半期後半に回復したものの、一般的需要は減少し、当製品部門の売上高は49億64百万円（前年同期比13.0%減）となりました。なお、本分野には新たなビジネスモデルによる売上8億52百万円が含まれております。

(産業用テープ)

主力のポリエチレンクロステープが通販、ホームセンター向け防災対策用が増加したものの、車載用テープの需要が低調に推移したことにより、当製品部門の売上高は33億37百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	前第2四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		当第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用テープ	(164) 1,844	16.3%	(28) 1,370	14.2%	△473	△25.7%
電機・電子用テープ	(3,584) 5,703	50.5%	(2,422) 4,964	51.3%	△739	△13.0%
産業用テープ	(147) 3,751	33.2%	(92) 3,337	34.5%	△414	△11.0%
合計	(3,896) 11,299	100.0%	(2,543) 9,672	100.0%	△1,627	△14.4%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ5.1%減少し333億45百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ9.5%減少し188億62百万円となりました。これは、主として売上の減少による営業債権の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ1.3%増加し144億82百万円となりました。これは、主として株価の上昇による投資有価証券の増加によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ18.8%減少し58億43百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ21.8%減少し47億86百万円となりました。これは、主として電子記録債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ2.1%減少し10億57百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ1.6%減少し275億1百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は82.5%（前期末79.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少し83億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億56百万円（前年同期は9億47百万円）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、9億84百万円（前年同期は5億4百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億36百万円（前年同期は1億36百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月16日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染、米中貿易摩擦動向及び米国大統領選挙結果などの影響が見通せない為、予想を据え置くことといたしました。今後業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,807	8,958
受取手形及び売掛金	5,707	4,753
電子記録債権	1,034	936
商品及び製品	1,812	1,877
仕掛品	1,120	1,101
原材料及び貯蔵品	912	853
その他	457	388
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,845	18,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,939	12,018
減価償却累計額	△8,573	△8,598
建物及び構築物(純額)	3,365	3,420
機械装置及び運搬具	22,334	20,342
減価償却累計額	△19,890	△17,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,444	2,390
土地	4,033	4,023
リース資産	269	269
減価償却累計額	△58	△67
リース資産(純額)	211	202
建設仮勘定	892	954
その他	2,248	2,232
減価償却累計額	△1,873	△1,881
その他(純額)	375	351
有形固定資産合計	11,322	11,342
無形固定資産	111	88
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	2,778
繰延税金資産	96	131
その他	166	144
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,860	3,050
固定資産合計	14,294	14,482
資産合計	35,139	33,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,353
電子記録債務	2,583	1,893
リース債務	19	19
未払法人税等	53	42
未払費用	507	430
その他	1,658	1,046
流動負債合計	6,120	4,786
固定負債		
リース債務	210	200
繰延税金負債	37	34
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	104	88
資産除去債務	304	304
長期未払金	56	56
その他	51	58
固定負債合計	1,080	1,057
負債合計	7,200	5,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,935	17,424
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,174	26,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	894
為替換算調整勘定	137	54
退職給付に係る調整累計額	△136	△111
その他の包括利益累計額合計	764	838
純資産合計	27,939	27,501
負債純資産合計	35,139	33,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,299	9,672
売上原価	8,573	7,708
売上総利益	2,725	1,963
販売費及び一般管理費	2,647	2,375
営業利益又は営業損失(△)	77	△412
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	50	47
その他	24	28
営業外収益合計	81	82
営業外費用		
為替差損	157	109
その他	8	8
営業外費用合計	165	117
経常損失(△)	△7	△448
投資有価証券売却益	247	—
特別利益合計	247	—
固定資産除却損	—	20
特別損失合計	—	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240	△469
法人税等	128	△84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111	△384
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	111	△384

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	111	△384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	131
為替換算調整勘定	△176	△82
退職給付に係る調整額	1	25
その他の包括利益合計	△469	73
四半期包括利益	△358	△311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358	△311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240	△469
減価償却費	478	409
固定資産除却損	0	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	19
受取利息及び受取配当金	△56	△54
為替差損益 (△は益)	99	92
売上債権の増減額 (△は増加)	343	1,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	△627
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	—
その他	△111	△218
小計	1,045	219
利息及び配当金の受取額	56	54
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△154	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653	△919
有形固定資産の除却による支出	—	△10
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△24	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	285	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△110	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△126	△126
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	△889
現金及び現金同等物の期首残高	8,959	9,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,210	8,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ50百万円減少しております。